

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 イメージ情報開発株式会社

【英訳名】 Image Information Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 代永 拓史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理室 ジェネラルマネージャー 百瀬 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理室 ジェネラルマネージャー 百瀬 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	850,717	504,513	202,293	190,296	1,032,370
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,927	49,331	7,179	17,668	55,370
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	30,717	69,960	6,927	34,625	48,561
純資産額 (千円)			1,102,172	1,008,233	1,105,691
総資産額 (千円)			1,304,441	1,279,990	1,294,886
1株当たり純資産額 (円)			128,653.30	121,007.37	131,645.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3,573.07	8,366.50	806.28	4,155.67	5,677.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			84.5	78.8	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,940	16,884			62,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,744	189,409			300,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,718	27,164			44,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			205,817	330,662	185,302
従業員数 (名)			73	75	69

- (注) 1. 前事業年度については連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度に代えて前第3四半期累計(会計)期間及び前事業年度について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、前事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、人材関連のサービス提供を目的とした下記の会社を設立し、連結子会社といたしました。

(名称) イクオス株式会社 (住所) 東京都港区
(資本金) 30百万円 (主要な事業の内容) BPO / サービス事業
(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%
(関係内容) 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	75(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	74(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
コンサルティング/設計/開発	62,579
運用/保守	62,822
商品販売	34,289
BPO/サービス	31,837
合計	191,527

- (注) 1 当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング/設計/開発	50,730	50,170
運用/保守	116,608	95,255
商品販売	152,403	124,790
BPO/サービス	29,881	1,929
合計	349,624	272,145

- (注) 1 当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
コンサルティング/設計/開発	62,347
運用/保守	62,511
商品販売	33,599
BPO/サービス	31,837
合計	190,296

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社	33,228	17.5
ソニーマーケティング株式会社	18,955	10.0

- 2 当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われまます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違いおよび納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステムおよびデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかつたときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報および個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っております。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループの売上の17.5%は三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社、10.0%はソニーマーケティング株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を締めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月および3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、システム構築の受託業務における納品を9月および3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月および3月に売上が集中するため、大口の検収が翌事業年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

但し、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日公示)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日公示)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用致しました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されますので、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されるものと思われま

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式や社債等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業・有料職業紹介事業を行っており、これらは「労働者派遣法」「職業安定法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における地震等の自然災害やテロ活動等により当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、世界的に懸念されております新型インフルエンザ等の感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合、企業活動の低下に繋がるものと考えられます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度についての記載は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結会計期間における売上高は190,296千円となりました。

各事業別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・ コンサルティング / 設計 / 開発

企業システムのコンサルティング及び設計・開発の業務受託につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は62,347千円となりました。

・ 運用 / 保守

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は62,511千円となりました。

・ 商品販売

商品販売につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は33,599千円となりました。

・ B P O / サービス

B P O (業務アウトソーシング) ・ 各種サービスの提供につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は31,837千円となりました。

売上総利益

当第3四半期連結会計期間における売上総利益は、62,553千円となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、87,708千円となりました。

営業損益

当第3四半期連結会計期間における営業損失は、25,155千円となりました。

経常損益

当第3四半期連結会計期間における経常損失は、17,668千円となりました。

特別損益

当第3四半期連結会計期間における特別損失は、16,412千円となりました。これは、投資有価証券評価損12,301千円等によるものであります。

四半期純損益

当第3四半期連結会計期間における四半期純損失は34,625千円となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

流動資産は980,383千円となりました。流動資産の内容は、現金及び預金が733,232千円、受取手形及び売掛金が188,878千円等であります。

固定資産

固定資産は299,607千円となりました。固定資産の内容は、投資有価証券が150,334千円、敷金及び保証金が82,800千円等であります。この結果、総資産は1,279,990千円となりました。

流動負債

流動負債は142,563千円となりました。流動負債の内容は、未払金が57,650千円、買掛金が36,919千円等であります。

固定負債

固定負債は129,193千円となりました。固定負債の内容は、退職給付引当金が99,348千円、N S セミコン株式会社の連結子会社化による負ののれんが29,845千円であります。

純資産の部

純資産合計は1,008,233千円となりました。純資産の内容は、資本金が467,050千円、資本準備金が510,270千円、繰越利益剰余金が132,142千円等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により60,044千円減少、投資活動により3,441千円減少、財務活動により517千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は64,003千円減少となり、当第3四半期連結会計期間末残高は330,662千円となりました。

当第3四半期連結会計期間中の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は60,044千円となりました。収入の主な要因は、仕入債務の増加26,009千円、投資有価証券評価損12,301千円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加39,318千円、税金等調整前四半期純損失34,080千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は3,441千円となりました。この主な要因は、敷金保証金の支払による支出2,379千円等と、無形固定資産の取得による支出1,365千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は517千円となりました。この要因は、配当金の支払による支出250千円及びリース債務の返済による支出266千円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発現場では工期の短縮や品質・信頼性など、従来にも増して厳しい条件が課されるようになっている状況です。また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向があり、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム・物流システム・セキュリティシステム等の構築・各種商品販売といったフロー型ビジネスと、構築したシステムの運用保守・商店街等の団体向けサービス等といったストック型ビジネスの双方において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。依然として厳しい状況は続いておりますが、これらの取り組みにより受注状況は改善の兆候を見せております。今後も、当社グループ各社がそれぞれ提供する製品・サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大・収益向上に取り組んでまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することを最大の課題と位置付け、事業活動を行ってまいります。

当社グループの得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大による増収、業務効率の向上により更なる収益性の向上を図ります。

このための営業力とプロジェクト実施能力の強化を課題として、人材の採用・教育を強化してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を新規に取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				無形固定資産	合計	
提出会社	本社 (東京都港区)	商品販売	ソフトウェア	13,779	13,779	

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、提出会社本社のソフトウェア機能強化につきましては、平成21年10月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット「ヘ ラクレス」)	単元株制度を 採用しておりません
計	8,900	8,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		8,900		467,050		510,270

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,900		
総株主の議決権		8,332	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	568		568	6.38
計		568		568	6.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	68,000	84,000	104,000	118,000	128,000	132,000	140,000	118,000	122,300
最低(円)	60,000	61,000	89,000	92,000	110,000	106,100	110,000	97,000	90,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末(平成21年3月31日)に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末(平成21年3月31日)に係る要約貸借対照表を、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期損益計算書を、前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

なお、当社の当該四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】
 【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	733,232
受取手形及び売掛金	188,878
商品	3,419
仕掛品	2,516
貯蔵品	244
繰延税金資産	17,659
その他	63,267
貸倒引当金	28,835
流動資産合計	980,383
固定資産	
有形固定資産	29,503
無形固定資産	28,740
投資その他の資産	
投資有価証券	150,334
敷金及び保証金	82,800
その他	8,228
貸倒引当金	0
投資その他の資産合計	241,363
固定資産合計	299,607
資産合計	1,279,990
負債の部	
流動負債	
買掛金	36,919
未払金	57,650
未払法人税等	3,578
前受金	12,270
賞与引当金	16,880
その他	15,263
流動負債合計	142,563
固定負債	
退職給付引当金	99,348
負ののれん	29,845
固定負債合計	129,193
負債合計	271,757

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	467,050
資本剰余金	510,270
利益剰余金	134,142
自己株式	95,771
株主資本合計	1,015,690
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,457
評価・換算差額等合計	7,457
純資産合計	1,008,233
負債純資産合計	1,279,990

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	587,547
受取手形及び売掛金	178,229
有価証券	100,000
商品	3,419
仕掛品	5,733
貯蔵品	218
繰延税金資産	17,659
その他	35,549
貸倒引当金	15,574
流動資産合計	912,783
固定資産	
有形固定資産	35,464
無形固定資産	10,947
投資その他の資産	
投資有価証券	266,529
敷金及び保証金	50,468
その他	18,696
貸倒引当金	3
投資その他の資産合計	335,690
固定資産合計	382,102
資産合計	1,294,886
負債の部	
流動負債	
買掛金	26,607
未払金	4,095
未払法人税等	9,291
前受金	5,601
賞与引当金	21,186
その他	25,630
流動負債合計	92,412
固定負債	
退職給付引当金	96,782
固定負債合計	96,782
負債合計	189,194

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	467,050
資本剰余金	510,270
利益剰余金	225,100
自己株式	88,713
株主資本合計	1,113,706
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	8,014
評価・換算差額等合計	8,014
純資産合計	1,105,691
負債純資産合計	1,294,886

(2)【四半期連結損益計算書】
 【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	850,717
売上原価	603,980
売上総利益	246,737
販売費及び一般管理費	221,721
営業利益	25,015
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,469
受取手数料	450
保険解約返戻金	879
その他	159
営業外収益合計	5,957
営業外費用	
支払利息	33
自己株式取得費用	12
営業外費用合計	45
経常利益	30,927
特別利益	
賞与引当金戻入額	2,151
特別利益合計	2,151
特別損失	
固定資産除却損	46
たな卸資産評価損	1,700
特別損失合計	1,746
税引前四半期純利益	31,332
法人税、住民税及び事業税	615
法人税等合計	615
四半期純利益	30,717

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	504,513
売上原価	322,646
売上総利益	181,866
販売費及び一般管理費	245,441
営業損失()	63,574
営業外収益	
受取利息	4,351
受取配当金	1,340
受取手数料	450
助成金収入	1,910
負ののれん償却額	7,854
その他	422
営業外収益合計	16,327
営業外費用	
自己株式取得費用	21
為替差損	1,758
創立費償却	305
その他	0
営業外費用合計	2,084
経常損失()	49,331
特別利益	
貸倒引当金戻入額	100
特別利益合計	100
特別損失	
投資有価証券評価損	12,301
前期損益修正損	5,122
損害賠償金	4,095
特別損失合計	21,518
税金等調整前四半期純損失()	70,750
法人税、住民税及び事業税	1,180
過年度法人税等戻入額	1,970
法人税等合計	789
四半期純損失()	69,960

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	202,293
売上原価	132,261
売上総利益	70,031
販売費及び一般管理費	66,229
営業利益	3,801
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,239
受取手数料	150
その他	33
営業外収益合計	3,423
営業外費用	
支払利息	33
自己株式取得費用	12
営業外費用合計	45
経常利益	7,179
特別損失	
固定資産除却損	46
特別損失合計	46
税引前四半期純利益	7,132
法人税、住民税及び事業税	205
法人税等合計	205
四半期純利益	6,927

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	190,296
売上原価	127,743
売上総利益	62,553
販売費及び一般管理費	87,708
営業損失()	25,155
営業外収益	
受取利息	31
受取手数料	150
助成金収入	1,910
負ののれん償却額	4,712
為替差益	622
その他	365
営業外収益合計	7,792
営業外費用	
創立費償却	305
営業外費用合計	305
経常損失()	17,668
特別損失	
投資有価証券評価損	12,301
損害賠償金	4,095
貸倒引当金繰入額	16
特別損失合計	16,412
税金等調整前四半期純損失()	34,080
法人税、住民税及び事業税	544
法人税等合計	544
四半期純損失()	34,625

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	31,332
減価償却費	11,262
賞与引当金の増減額（は減少）	21,817
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,242
受取利息及び受取配当金	4,469
支払利息	33
有形固定資産除却損	46
売上債権の増減額（は増加）	220,073
たな卸資産の増減額（は増加）	15,511
仕入債務の増減額（は減少）	179,881
前受金の増減額（は減少）	5,866
未払金の増減額（は減少）	1,080
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,060
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,186
その他	12
小計	71,047
利息及び配当金の受取額	1,394
利息の支払額	33
法人税等の支払額	5,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	485
有形固定資産の取得による支出	2,778
無形固定資産の取得による支出	8,538
有価証券の取得による支出	100,000
投資有価証券の取得による支出	200,453
貸付けによる支出	10,000
貸付金の回収による収入	516
保険積立金の解約による収入	22,003
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	3,079
配当金の支払額	25,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,718
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	261,522
現金及び現金同等物の期首残高	467,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,817

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	70,750
減価償却費	12,114
負ののれん償却額	7,854
のれん償却額	1,288
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,099
賞与引当金の増減額(は減少)	8,890
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,566
受取利息及び受取配当金	5,691
補助金収入	1,910
投資有価証券評価損益(は益)	12,301
前期損益修正損益(は益)	5,122
損害賠償損失	4,095
売上債権の増減額(は増加)	36,195
たな卸資産の増減額(は増加)	3,190
仕入債務の増減額(は減少)	2,004
未払消費税等の増減額(は減少)	7,716
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,654
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,307
その他	0
小計	9,190
利息及び配当金の受取額	5,691
補助金の受取額	1,910
損害賠償金の支払額	4,095
法人税等の支払額	11,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	324
有形固定資産の取得による支出	1,934
無形固定資産の取得による支出	13,779
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	95,548
投資有価証券の償還による収入	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,266
貸付金の回収による収入	473
敷金及び保証金の差入による支出	2,386
敷金及び保証金の回収による収入	648
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,409

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日
 至平成21年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	7,057
リース債務の返済による支出	799
配当金の支払額	19,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,164
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,360
現金及び現金同等物の期首残高	185,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,662

【継続企業の前提に関する事項】

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は第2四半期より連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、NSセミコン株式会社は新たに株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、イクオス株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15条平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当第3四半期連結累計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は38,040千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ11,229千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】
 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	54,900千円

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	47,828千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	34,766千円
給与手当	46,439千円
法定福利費	11,055千円
研究開発費	6,672千円
営業支援費	42,809千円
賞与引当金繰入額	5,192千円
退職給付費用	2,714千円
減価償却費	3,085千円
ソフトウェア償却	554千円
諸手数料	20,685千円

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	31,322千円
給与手当	49,919千円
法定福利費	11,031千円
不動産賃借料	13,967千円
営業支援費	38,169千円
賞与引当金繰入額	4,356千円
退職給付費用	2,331千円
減価償却費	2,530千円
ソフトウェア償却	889千円
のれん償却額	1,288千円
諸手数料	30,273千円
2 前期損益修正損は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正損を計上したものであります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	9,862千円
給与手当	15,207千円
法定福利費	3,261千円
営業支援費	14,407千円
賞与引当金繰入額	4,897千円
退職給付費用	881千円
減価償却費	1,040千円
ソフトウェア償却費	216千円
諸手数料	6,328千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	10,980千円
給与手当	17,798千円
法定福利費	4,210千円
不動産賃借料	6,087千円
営業支援費	8,776千円
賞与引当金繰入額	2,744千円
退職給付費用	912千円
減価償却費	991千円
ソフトウェア償却費	296千円
のれん償却額	552千円
販売手数料	3,294千円
諸手数料	13,583千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	607,584千円
預入期間が3か月超の定期預金	401,766千円
現金及び現金同等物	205,817千円

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	733,232千円
預入期間が3か月超の定期預金	402,569千円
現金及び現金同等物	330,662千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	568

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	コンサルティング/設計/開発 (千円)	運用/保守 (千円)	商品販売 (千円)	BPO/サービス (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	62,347	62,511	33,599	31,837	190,296		190,296
営業利益又は 営業損失()	12,213	2,223	2,469	9,304	26,211	51,366	25,155

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コンサルティング/設計/開発 (千円)	運用/保守 (千円)	商品販売 (千円)	BPO/サービス (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	224,330	140,737	47,406	92,039	504,513		504,513
営業利益又は 営業損失()	46,377	13,735	1,737	24,836	83,211	146,786	63,574

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1)コンサルティング/設計/開発・・・各種コンサルティング及びシステム設計開発の業務受託
- (2)運用/保守・・・システムの運用及び保守の業務受託
- (3)商品販売・・・各種ハードウェア、ソフトウェア及び半導体等の販売
- (4)BPO/サービス・・・業務アウトソーシングの受託、決済代行サービスの提供等

3 新たに連結子会社となったNSセミコン株式会社は、主に商品販売事業に属しております。

4 新たに連結子会社となったイクオス株式会社は、主にBPO/サービス事業に属しております。

5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、コンサルティング/設計/開発事業の売上高は13,102千円増加、営業損失は6,064千円減少し、運用/保守事業の売上高は24,938千円増加、営業損失は5,164千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

時価のある有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	121,007円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,008,233
普通株式に係る純資産額(千円)	1,008,233
差額(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,332

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	131,645円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,105,691
普通株式に係る純資産額(千円)	1,105,691
差額(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,900
普通株式の自己株式数(株)	501
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,399

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,573円07銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	30,717
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,597

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	8,366円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	69,960
普通株式に係る四半期純損失(千円)	69,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,362

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	806円28銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	6,927
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,592

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4,155円67銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	34,625
普通株式に係る四半期純損失(千円)	34,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

独立監査法人の四半期レビュー報告書受領日から四半期報告書提出日までの間に、次の重要な後発事象が発生しております。

(取引先の倒産)

当社の取引先である日本複合医療施設株式会社に対し破産手続開始が決定された旨、東京地方裁判所より平成22年2月8日に書面の送付を受けました。これにより、下記のとおり同社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。

1．当該債務者の概要

商号	日本複合医療施設株式会社
所在地	東京都中央区銀座6丁目2番3号
代表者の氏名	代表取締役 前澤 康人
資本金	427百万円
事業の内容	クリニックモールの企画開発・運営管理等

2．当該債務者に対する債権の種類、金額及び純資産に対する割合

債権の種類	売掛債権、未収入金
金額	76百万円
純資産に対する割合	最近事業年度の末日(平成21年3月31日)の純資産(1,105百万円)に対する割合6.94%

3．今後の見通し

当該債務者に対する債権については、当第3四半期連結会計期間末において26百万円を貸倒引当済であります。しかしながら現時点においては回収見込額が算定できないため、明確になり次第お知らせいたします。

なお、業績への影響については精査中であり、業績予想の修正が生じる場合には速やかに公表いたします。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。